

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名	新	D X 農業実証農場設置事業費補助金
------------	----------	---------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111(内 2808)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,906千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,906	0	0	0	0	0	0	0	14,906
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

担い手の高齢化・減少が進行する中、産地が今後とも持続的に生産を継続・拡大することが重要である。

そのため、環境データや生育データ等を活用して収量向上や高品質化を目指すなど、経営発展に意欲的に取り組む農業者を育成することが必要となっている。

(2) 事業内容

○DX農業実証農場設置事業 (14,906千円)

- ・ 環境データや生育データを活用した環境制御等により、収量向上や高品質化に取り組む「DX農業実証農場」を設置する農業者に対して、データ収集や環境制御に必要な機器・機械等の導入を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ スマート農業技術の導入による収量向上及び高品質化は、県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	14,906	D X 農業実証農場の設置に係る機器・機械等の導入経費
合計	14,906	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020年度）
第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）

(2) 後年度の財政負担

・平成30年度に、令和5年度までの5年間のスマート農業技術の導入・普及を推進する「岐阜県スマート農業推進計画」を策定し、次年度以降も継続した支援が必要。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	D X 農業実証農場設置事業
補助事業者（団体）	市町村 （理由）市町村を中心として、現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため。
補助事業の概要	（目的）データを活用した栽培により、作物の収量向上・高品質化を図る。 （内容）データの活用により、経営発展に意欲的に取り組む農業者に対して、データ収集等に必要なた農業機器・機械等の導入を支援。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）1 / 2 以内 （理由）他事業との均衡
補助効果	データを活用したスマート農業の実践により、作物の収量向上・高品質化が図られ、農業者の経営改善が進む。
終期の設定	終期年度 令和5年度 （理由）岐阜県スマート農業推進計画の目標年度

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

環境データや生育データを活用した栽培により、作物の収量向上・高品質化が図られ、農業者の所得向上を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
①スマート農業技術導入経営体数	238		550

	H29 年度	H30 年度	H31 度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	0 千円	0 千円	0 千円	(予算額) 0 千円	(要求額) 14,906 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)

指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足に対応し、岐阜県農業を維持・発展させていくためには、これまで以上に多収・高品質生産等が必要である。</p>
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） <p>○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足に対応していくためには、既存の栽培方法の枠を超え、データに基づいた新たな栽培体系を導入していく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</p> <p>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <p>○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>(理由)</p>
